

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
 コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 0266-52-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	615,784	—	28,008	—	27,497	—	11,720	—
20年3月期第2四半期	656,267	△3.1	22,264	6.2	25,846	23.8	3,257	688.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	59.69	—
20年3月期第2四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,137,613	485,224	40.5	2,346.83
20年3月期	1,139,165	471,446	39.3	2,277.45

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 460,828百万円 20年3月期 447,205百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,263,000	△6.3	45,000	△21.8	53,000	△16.2	27,000	41.4	137.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 野洲セミコンダクター(株))
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 196,364,592株 20年3月期 196,364,592株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,577株 20年3月期 2,251株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 196,362,179株 20年3月期第2四半期 196,362,918株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期会計期間)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、米国経済は金融不安の高まりに加えて、コア物価や失業率の上昇、個人消費の減少傾向も見られるようになり、景気後退局面入りの懸念が大きくなりました。また、欧州でも景気は弱含んでおり、アジアでは中国などで景気拡大が続いたものの、世界の景気は減速の動きに広がりが見られました。日本においても、世界景気の減速にともない輸出や生産活動が減少し、また、設備投資の弱含みや企業収益の減少なども見られ、足踏み状態にあった景気は弱含んできました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアを除く地域では前年割れで推移しました。ドットマトリクスプリンタ市場は、欧米・日本では縮小傾向にあるものの、中国・東南アジア・南米などでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、米国経済の減速にともない、大型小売店による投資抑制の影響が見られました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途の需要増加により堅調に推移しました。同時に、小型・高輝度・高精細な商品への需要が拡大しています。またホームシアター向けの市場は、大画面薄型TVの低価格化が進行したことにより、前年度は伸びが鈍化していましたが、このところ持ち直してきました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、中国・インドを始めとするアジア・アフリカ・中東地域などの新興国における低価格帯を中心とした新規需要は拡大した一方で、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の買い換え需要は景気減速の影響により鈍化しました。またPDAフォンは、業務用途として導入を進める企業が増加しています。その他、デジタルカメラ(DSC)やポータブルメディアプレーヤー(PMP)の市場も拡大しましたが、景気減速などにより伸びは鈍化傾向にあります。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウォッチと半導体製造装置の需要は景気減速の影響が見られ、また眼鏡レンズでは低価格化が進行しました。

こうした事業環境のもとで、エプソンは2009年3月期において次のテーマに取り組んでいます。

まず、インクジェットプリンタ事業については競争力の高い商品の投入と、プリントボリュームの拡大を意識したマーケティングにより、引き続き販売数量の増加を目指しています。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも引き続き強化しています。

一方、構造改革の過程にある中・小型液晶ディスプレイ事業については、経営資源をアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ(α TFT)と低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ(LTPS)へと一層集中させるとともに、前年度に引き続き携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向け端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当第2四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ107.66円および161.93円と前年同期に比べ、米ドルでは8.7%の円高、ユーロではほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,115億7百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は56億34百万円(同46.8%減)、経常利益は55億19百万円(同57.1%減)、四半期純利益は14億20百万円(同27.9%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）はコンシューマー向けの数量が増加しましたが、低価格品の構成比が上昇したことや円高の影響を受けました。ターミナルモジュールは、大型小売店向けプリンタの数量が減少しました。ページプリンタは景気減速の影響や低価格機から高付加価値機への集中を進めたことにより数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターが市場成長以上に数量増加となりましたが、ビジネス向けにおいては、価格低下や円高の影響を受けました。これらの結果、映像機器事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタと液晶プロジェクターの価格低下やターミナルモジュールの数量減少などにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,003億87百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は42億97百万円（同72.2%減）となりました。

■電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、α TFTは、主に携帯電話端末、PDAフォン、PMP向けの需要が増加しました。LTPSは採算の厳しいDSC向けの数量を減らした一方で、ハイエンド携帯電話端末向けの需要を取り込むことができました。また、事業終了予定のMD-TFD液晶ディスプレイ（TFD）と生産体制を大幅に縮小する予定のカラーSTN液晶ディスプレイ（CSTN）はそれぞれ数量減少となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話端末、DSC向けなどに数量増加となりましたが、円高や価格低下の影響により若干の減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略の一環で、携帯電話用LCDドライバの数量が減少したことに加え、全般的な価格低下や円高の影響もありましたが、携帯電話向けLCDコントローラをはじめとする複合商品の数量が増加したことにより、増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減に加え、α TFTとLTPSの数量効果およびモデルミックスの改善などにより、黒字転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は992億43百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は39億19百万円（前年同期は41億56百万円の営業損失）となりました。

■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、米国を中心にウオッチの数量が減少したことにより、減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、減収にともない減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は225億16百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は4億94百万円（同75.7%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績の状況)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■日本

α TFTが増収となり、TFD、CSTN、インクジェットプリンタおよびページプリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,982億81百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は14億38百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

■米州

α TFTが増収となり、インクジェットプリンタ、ターミナルモジュールおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は688億69百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は15億2百万円（同42.5%減）となりました。

■欧州

α TFTが増収となり、インクジェットプリンタ、ターミナルモジュールおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は662億88百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は20億0百万円（前年同期は3億25百万円の営業損失）となりました。

■アジア・オセアニア

液晶プロジェクターが増収となり、CSTN、TFDおよびインクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,966億99百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は59億85百万円（同46.3%減）となりました。

(当第2四半期連結累計期間)

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の売上高は、携帯電話端末、PDAフォン、PMPなどの用途として、α TFTとLTIPSの数量が増加しましたが、TFDとCSTNの数量減少、インクジェットプリンタにおける低価格品の構成比上昇や円高影響、ページプリンタの高付加価値機への集中にともなう数量減少などにより6,157億84百万円（前年同期比6.2%減）となりました。営業利益は、コンシューマー向けを中心とするインクジェットプリンタの低価格化による影響や、景気の減速にともなうビジネス向けインクジェットプリンタやターミナルモジュールの販売が低調に推移した影響があったものの、ディスプレイ事業において構造改革にともなう費用削減効果があったことやα TFT、LTIPSの数量が増加したことなどにより280億8百万円（同25.8%増）、経常利益は274億97百万円（同6.4%増）、四半期純利益は117億20百万円（同259.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財務状況)

資産合計は、前連結会計年度末に対して15億51百万円減少し、1兆1,376億13百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金などの流動資産が5億80百万円減少し、投資有価証券などの投資その他の資産が14億57百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して153億28百万円減少し、6,523億89百万円となりました。流動負債が53億6百万円減少し、固定負債が100億22百万円減少いたしました。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金などが減少したことによるものであり、固定負債の減少は、長期借入金などが減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想（平成20年7月30日発表）以降において、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱や、外国為替市場において急激な円高が進んでいることなどから、景気の減速懸念が

広がりがつあります。

こうした状況の中、これら景気動向が、当社の主要製品市場に影響を及ぼす懸念が強まってきていることから、通期業績予想につきまして、売上高および営業利益・経常利益・当期純利益を修正いたします。

なお、通期の業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル100円、1ユーロ135円を想定しております。

連結業績予想

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆3,478億円	1兆2,630億円	△848億円(△6.3%)
営業利益	575億円	450億円	△125億円(△21.8%)
経常利益	632億円	530億円	△102億円(△16.2%)
当期純利益	190億円	270億円	+79億円(+41.4%)
為替レート	1米ドル114円	1米ドル103円	
	1ユーロ162円	1ユーロ149円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動)

(除外1社)

- ・清算によるもの1社
野洲セミコンダクター(株)

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、会計処理基準に関する事項の変更の詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,610	171,970
受取手形及び売掛金	195,149	187,775
有価証券	129,007	137,079
商品及び製品	112,196	86,344
仕掛品	50,405	49,618
原材料及び貯蔵品	26,330	25,394
その他	※5 90,030	※5 82,094
貸倒引当金	△3,066	△3,032
流動資産合計	736,664	737,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	439,141	435,868
機械装置及び運搬具	570,610	536,915
工具、器具及び備品	198,756	196,487
その他	65,716	67,184
減価償却累計額	△930,993	△893,193
有形固定資産合計	343,231	343,261
無形固定資産	21,178	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	19,312	20,419
その他	17,433	17,756
貸倒引当金	△206	△178
投資その他の資産合計	36,539	37,997
固定資産合計	400,949	401,919
資産合計	1,137,613	1,139,165

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,702	100,453
短期借入金	33,267	25,283
1年内返済予定の長期借入金	50,629	73,047
未払法人税等	10,118	10,086
賞与引当金	19,486	20,285
製品保証引当金	10,387	11,240
その他	140,224	144,726
流動負債合計	379,816	385,123
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	134,085	143,871
退職給付引当金	12,628	14,532
リサイクル費用引当金	953	948
製品保証引当金	606	830
訴訟損失引当金	3,161	2,955
負ののれん	※4 2,242	※4 2,877
その他	18,895	16,580
固定負債合計	272,573	282,595
負債合計	652,389	667,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	335,297	326,719
自己株式	△8	△7
株主資本合計	467,994	459,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,148	3,859
繰延ヘッジ損益	2,529	156
為替換算調整勘定	△12,844	△16,227
評価・換算差額等合計	△7,166	△12,211
少数株主持分	24,395	24,240
純資産合計	485,224	471,446
負債純資産合計	1,137,613	1,139,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	615,784
売上原価	442,224
売上総利益	173,560
販売費及び一般管理費	※1 145,551
営業利益	28,008
営業外収益	
受取利息	2,694
その他	3,463
営業外収益合計	6,157
営業外費用	
支払利息	2,782
為替差損	3,081
その他	804
営業外費用合計	6,669
経常利益	27,497
特別利益	
訴訟損失引当金戻入益	269
その他	※3 438
特別利益合計	708
特別損失	
たな卸資産評価損	4,569
その他	3,203
特別損失合計	7,773
税金等調整前四半期純利益	20,432
法人税等	※2 8,230
少数株主利益	481
四半期純利益	11,720

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	311,507
売上原価	229,661
売上総利益	81,846
販売費及び一般管理費	※1 76,211
営業利益	5,634
営業外収益	
受取利息	1,331
その他	1,642
営業外収益合計	2,973
営業外費用	
支払利息	1,343
為替差損	1,152
その他	592
営業外費用合計	3,088
経常利益	5,519
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	79
過年度撤去費修正益	64
その他	123
特別利益合計	268
特別損失	
固定資産除却損	428
その他	646
特別損失合計	1,074
税金等調整前四半期純利益	4,714
法人税等	※2 2,976
少数株主利益	318
四半期純利益	1,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	20,432
減価償却費	38,113
持分法による投資損益(△は益)	△41
のれん償却額	△600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△774
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,772
受取利息及び受取配当金	△2,954
支払利息	2,782
為替差損益(△は益)	△968
固定資産売却損益(△は益)	△157
固定資産除却損	965
投資有価証券売却損益(△は益)	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△8,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,403
仕入債務の増減額(△は減少)	16,962
その他	△7,330
小計	27,962
利息及び配当金の受取額	2,933
利息の支払額	△2,932
法人税等の支払額	△7,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,766

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額(△は増加)	△579
投資有価証券の取得による支出	△457
投資有価証券の売却による収入	219
有形固定資産の取得による支出	△30,605
有形固定資産の売却による収入	273
無形固定資産の取得による支出	△4,661
無形固定資産の売却による収入	9
長期前払費用の取得による支出	△147
その他	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,846

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,101
長期借入金の返済による支出	△32,199
リース債務の返済による支出	△4,552
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,141
少数株主への配当金の支払額	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,214
現金及び現金同等物の期首残高	316,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 273,200

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 野洲セミコンダクター(株)およびToyocom U.S.A., Incは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 98社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準の変更 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、たな卸資産の評価基準を変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,488百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は3,080百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は434百万円、経常利益は255百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は390百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことにともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 手形割引高は、17百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、17百万円であります。)</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,869百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第2四半期連結会計期間末日の時価は9,957百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	398百万円	負ののれん	2,640百万円	<p>1. _____</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,038百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	423百万円	負ののれん	3,300百万円
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	30,000百万円																				
差引額	50,000百万円																				
のれん	398百万円																				
負ののれん	2,640百万円																				
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	30,000百万円																				
差引額	50,000百万円																				
のれん	423百万円																				
負ののれん	3,300百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">39,832百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,756百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。</p>	給料手当	39,832百万円	研究開発費	21,756百万円
給料手当	39,832百万円			
研究開発費	21,756百万円			

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,608百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,595百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	給料手当	20,608百万円	研究開発費	11,595百万円
給料手当	20,608百万円			
研究開発費	11,595百万円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	136,610百万円
有価証券勘定	129,007百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	△353百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,048百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△15百万円
現金及び現金同等物	273,200百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 196,364,592株
2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 2,577株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,730	19	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,346円83銭	1株当たり純資産額 2,277円45銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 59円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	11,720	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,720	1,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	196,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,794	88,601	22,100	1,010	311,507	—	311,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	10,641	415	7,105	18,755	(18,755)	—
計	200,387	99,243	22,516	8,115	330,263	(18,755)	311,507
営業利益	4,297	3,919	494	△3,237	5,473	160	5,634

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	404,225	167,593	42,067	1,898	615,784	—	615,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233	19,361	733	15,499	36,827	(36,827)	—
計	405,458	186,955	42,801	17,398	652,612	(36,827)	615,784
営業利益	25,946	6,425	736	△5,529	27,579	429	28,008

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において88百万円、電子デバイス事業において1,284百万円、精密機器事業において95百万円、その他の事業において20百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において7百万円、電子デバイス事業において421百万円、精密機器事業において0百万円、その他の事業において4百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,012	60,526	64,232	53,736	311,507	—	311,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,269	8,343	2,056	142,962	318,632	(318,632)	—
計	298,281	68,869	66,288	196,699	630,139	(318,632)	311,507
営業利益	1,438	1,502	2,000	5,985	10,926	△5,291	5,634

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	265,707	120,890	128,681	100,505	615,784	—	615,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,597	15,716	3,363	266,545	587,222	(587,222)	—
計	567,305	136,606	132,044	367,050	1,203,007	(587,222)	615,784
営業利益	11,232	5,561	4,870	11,614	33,279	△5,270	28,008

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにもない、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において380百万円、消去又は全社において1,108百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにもない、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において434百万円増加しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	67,640	71,347	82,550	221,538
II 連結売上高(百万円)				311,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	22.9	26.5	71.1

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	132,912	144,778	152,337	430,029
II 連結売上高(百万円)				615,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	23.5	24.7	69.8

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(中間連結会計期間)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		656,267 100.0
II 売上原価		487,815 74.3
売上総利益		168,451 25.7
III 販売費及び一般管理費		146,187 22.3
営業利益		22,264 3.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,376	
2. 受取配当金	4,206	
3. 受取賃貸料	602	
4. その他	2,179	10,365 1.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,252	
2. 為替差損	2,362	
3. その他	1,167	6,782 1.0
経常利益		25,846 3.9
VI 特別利益		
1. 退職給付制度移行時利益	368	
2. 投資有価証券売却益	99	
3. 固定資産売却益	67	
4. その他	62	597 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	773	
2. 減損損失	2,611	
3. その他	891	4,277 0.6
税金等調整前中間純利益		22,166 3.4
法人税等		17,280 2.6
少数株主利益		1,628 0.3
中間純利益		3,257 0.5

(第2四半期)

区分	前第2四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		337,675 100.0
II 売上原価		251,060 74.3
売上総利益		86,615 25.7
III 販売費及び一般管理費		76,016 22.6
営業利益		10,598 3.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,769	
2. 受取配当金	3,619	
3. 受取賃貸料	310	
4. その他	1,278	6,978 2.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,671	
2. 為替差損	2,144	
3. その他	897	4,712 1.4
経常利益		12,864 3.8
VI 特別利益		52 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	403	
2. 減損損失	2,189	
3. その他	463	3,056 0.9
税金等調整前四半期純利益		9,860 2.9
法人税等		6,584 1.9
少数株主利益		1,306 0.4
四半期純利益		1,970 0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	22,166
減価償却費	38,591
減損損失	2,611
持分法による投資損益 (△は益)	△58
のれん償却額	△623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,534
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,573
受取利息及び受取配当金	△7,583
支払利息	3,252
為替差損益 (△は益)	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△126
固定資産除却損	983
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	556
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,812
その他	△22,356
小計	32,925
利息及び配当金の受取額	4,034
利息の支払額	△3,096
法人税等の支払額	△4,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,200

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	821
投資有価証券の取得による支出	△366
投資有価証券の売却による収入	342
投資有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△37,784
有形固定資産の売却による収入	421
無形固定資産の取得による支出	△3,036
無形固定資産の売却による収入	0
長期前払費用の取得による支出	△120
その他	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,963
長期借入による収入	20,500
長期借入金の返済による支出	△66,462
社債の発行による収入	20,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,141
少数株主への配当金の支払額	△374
その他	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	229
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	334,873
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	296,723

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,560	94,554	24,401	1,159	337,675	—	337,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	9,945	311	5,372	16,178	(16,178)	—
計	218,109	104,499	24,712	6,531	353,853	(16,178)	337,675
営業利益	15,462	△4,156	2,033	△2,764	10,575	23	10,598

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	426,998	183,735	43,398	2,135	656,267	—	656,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	18,518	484	11,304	31,480	(31,480)	—
計	428,170	202,253	43,883	13,440	687,748	(31,480)	656,267
営業利益	34,741	△9,453	2,096	△5,361	22,022	241	22,264

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,499	62,766	67,647	57,761	337,675	—	337,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,127	9,304	2,131	154,441	327,005	(327,005)	—
計	310,626	72,071	69,779	212,203	664,681	(327,005)	337,675
営業利益	△115	2,612	△325	11,153	13,324	(2,725)	10,598

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,616	122,729	133,769	112,152	656,267	—	656,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,429	19,521	3,811	285,545	620,308	(620,308)	—
計	599,045	142,251	137,580	397,698	1,276,576	(620,308)	656,267
営業利益	10,818	5,783	95	16,702	33,399	(11,134)	22,264

(海外売上高)

前第2四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	69,344	82,017	83,696	235,058
II 連結売上高 (百万円)				337,675
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	20.5	24.3	24.8	69.6

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	135,216	162,379	159,478	457,074
II 連結売上高 (百万円)				656,267
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	20.6	24.7	24.3	69.6

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	当第 2 四半期連結会計期間 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日
		金 額	金 額
売 上 高		304,277	311,507
売 上 原 価		212,563	229,661
売 上 総 利 益		91,713	81,846
販売費及び一般管理費		69,339	76,211
営 業 利 益		22,374	5,634
営 業 外 収 益		3,183	2,973
営 業 外 費 用		3,580	3,088
経 常 利 益		21,977	5,519
特 別 利 益		439	268
特 別 損 失		6,698	1,074
税金等調整前四半期純利益		15,718	4,714
法 人 税 等		5,254	2,976
少 数 株 主 利 益		163	318
四 半 期 純 利 益		10,300	1,420

比較連結損益計算書
第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		対 前 中 間 連 結 会 計 期 間 増 減		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	656,267	100.0	615,784	100.0	△40,482	△6.2	1,347,841	100.0
売 上 原 価	487,815	74.3	442,224	71.8	△45,591	△9.3	979,391	72.7
売 上 総 利 益	168,451	25.7	173,560	28.2	5,108	3.0	368,449	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	146,187	22.3	145,551	23.6	△636	△0.4	310,871	23.0
営 業 利 益	22,264	3.4	28,008	4.6	5,744	25.8	57,577	4.3
受 取 利 息	3,376		2,694		△682		6,498	
受 取 配 当 金	4,206		—		△4,206		4,338	
受 取 賃 貸 料	602		—		△602		1,229	
そ の 他	2,179		3,463		1,283		4,902	
営 業 外 収 益 合 計	10,365	1.5	6,157	1.0	△4,207	△40.6	16,968	1.2
支 払 利 息	3,252		2,782		△470		6,406	
為 替 差 損	2,362		3,081		719		2,667	
そ の 他	1,167		804		△362		2,208	
営 業 外 費 用 合 計	6,782	1.0	6,669	1.1	△113	△1.7	11,282	0.8
経 常 利 益	25,846	3.9	27,497	4.5	1,650	6.4	63,263	4.7
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		269		269		2,392	
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益	368		—		△368		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99		—		△99		2,006	
固 定 資 産 売 却 益	67		—		△67		—	
そ の 他	62		438		376		1,661	
特 別 利 益 合 計	597	0.1	708	0.1	110	18.6	6,061	0.5
た な 卸 資 産 評 価 損	—		4,569		4,569		—	
固 定 資 産 除 却 損	773		—		△773		1,972	
減 損 損 失	2,611		—		△2,611		10,783	
そ の 他	891		3,203		2,312		4,523	
特 別 損 失 合 計	4,277	0.6	7,773	1.3	3,495	81.7	17,279	1.3
税 金 等 調 整 前 期 間 純 利 益	22,166	3.4	20,432	3.3	△1,734	△7.8	52,045	3.9
法 人 税 等	17,280	2.6	8,230	1.3	△9,049	△52.4	30,223	2.3
少 数 株 主 利 益	1,628	0.3	481	0.1	△1,147	△70.5	2,728	0.2
期 間 純 利 益	3,257	0.5	11,720	1.9	8,462	259.8	19,093	1.4

- (注) 1. 営業外収益の受取配当金（260百万円）については、前中間連結会計期間において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の受取賃貸料（615百万円）については、前中間連結会計期間において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の投資有価証券売却益（28百万円）については、前中間連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
4. 特別利益の固定資産売却益（116百万円）については、前中間連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
5. 特別損失の固定資産除却損（868百万円）については、前中間連結会計期間において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の減損損失（927百万円）については、前中間連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

比較連結損益計算書
第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期 連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	337,675	100.0	311,507	100.0	△26,168	△7.7
売 上 原 価	251,060	74.3	229,661	73.7	△21,399	△8.5
売 上 総 利 益	86,615	25.7	81,846	26.3	△4,768	△5.5
販売費及び一般管理費	76,016	22.6	76,211	24.5	195	0.3
営 業 利 益	10,598	3.1	5,634	1.8	△4,964	△46.8
受 取 利 息	1,769		1,331		△438	
受 取 配 当 金	3,619		—		△3,619	
受 取 賃 貸 料	310		—		△310	
そ の 他	1,278		1,642		363	
営 業 外 収 益 合 計	6,978	2.1	2,973	1.0	△4,005	△57.4
支 払 利 息	1,671		1,343		△328	
為 替 差 損	2,144		1,152		△991	
そ の 他	897		592		△305	
営 業 外 費 用 合 計	4,712	1.4	3,088	1.0	△1,624	△34.5
経 常 利 益	12,864	3.8	5,519	1.8	△7,344	△57.1
ゴルフ会員権売却益	—		79		79	
過年度撤去費修正益	—		64		64	
そ の 他	52		123		71	
特 別 利 益 合 計	52	0.0	268	0.1	215	411.1
固 定 資 産 除 却 損	403		428		24	
減 損 損 失	2,189		—		△2,189	
そ の 他	463		646		182	
特 別 損 失 合 計	3,056	0.9	1,074	0.4	△1,982	△64.9
税金等調整前四半期純利益	9,860	2.9	4,714	1.5	△5,146	△52.2
法 人 税 等	6,584	1.9	2,976	0.9	△3,608	△54.8
少 数 株 主 利 益	1,306	0.4	318	0.1	△988	△75.6
四 半 期 純 利 益	1,970	0.6	1,420	0.5	△550	△27.9

- (注) 1. 営業外収益の受取配当金（2百万円）については、前第2四半期連結会計期間において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の受取賃貸料（313百万円）については、前第2四半期連結会計期間において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別損失の減損損失（47百万円）については、前第2四半期連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

平成21年3月期 第2四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業	4,281	4,054	△ 5.3	8,600	△ 4.8
プリンタ事業	3,592	3,372	△ 6.1	7,160	△ 5.9
映像機器事業	542	547	1.0	1,150	3.3
その他	149	138	△ 7.5	300	△ 3.1
事業間売上高	△ 2	△ 3	—	△ 10	—
電子デバイス事業	2,022	1,869	△ 7.6	3,500	△ 11.4
ディスプレイ事業	1,159	998	△ 13.9	1,840	△ 17.9
水晶デバイス事業	500	482	△ 3.7	940	△ 6.7
半導体事業	412	418	1.4	770	△ 3.4
その他	23	16	△ 30.0	50	48.1
事業間売上高	△ 73	△ 45	—	△ 100	—
精密機器事業	438	428	△ 2.5	860	2.5
その他の事業	134	173	29.4	330	13.3
セグメント間消去	△ 314	△ 368	—	△ 660	—
連 結	6,562	6,157	△ 6.2	12,630	△ 6.3

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前 中 間 連結会計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,269	4,042	△ 5.3	8,580	△ 4.7
セグメント間売上高	11	12	5.2	20	△ 20.9
売上高計	4,281	4,054	△ 5.3	8,600	△ 4.8
営業費用	3,934	3,795	△ 3.5	7,970	△ 2.8
営業利益	347	259	△ 25.3	630	△ 24.3
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,837	1,675	△ 8.8	3,170	△ 12.0
セグメント間売上高	185	193	4.6	330	△ 6.0
売上高計	2,022	1,869	△ 7.6	3,500	△ 11.4
営業費用	2,117	1,805	△ 14.7	3,580	△ 13.2
営業利益	△ 94	64	—	△ 80	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	433	420	△ 3.1	850	2.5
セグメント間売上高	4	7	51.4	10	△ 2.4
売上高計	438	428	△ 2.5	860	2.5
営業費用	417	420	0.7	840	3.5
営業利益	20	7	△ 64.9	20	△ 26.8
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	21	18	△ 11.1	30	△ 32.2
セグメント間売上高	113	154	37.1	300	21.5
売上高計	134	173	29.4	330	13.3
営業費用	188	229	21.9	450	10.9
営業利益	△ 53	△ 55	—	△ 120	—
消去又は全社					
売上高	△ 314	△ 368	—	△ 660	—
営業費用	△ 317	△ 372	—	△ 660	—
営業利益	2	4	77.7	0	—
連 結					
売上高	6,562	6,157	△ 6.2	12,630	△ 6.3
営業費用	6,340	5,877	△ 7.3	12,180	△ 5.6
営業利益	222	280	25.8	450	△ 21.8

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	306	292	△ 4.5	830	29.8
情報関連機器事業	115	147	27.8	330	31.1
電子デバイス事業	146	111	△ 23.6	320	20.6
精 密 機 器 事 業	13	14	12.1	50	23.8
そ の 他 ・ 全 社	31	18	△ 41.6	130	58.2
減価償却費	385	381	△ 1.2	830	4.8

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	409	404	△ 1.3	890	7.4
売上高比率	6.2%	6.6%		7.0%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	0.7	2.6	1.9	5.9	1.7
総資産経常利益率(ROA)	2.0	2.4	0.4	4.6	△ 0.6
売上高経常利益率	3.9	4.5	0.6	4.2	△ 0.5

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	257	△ 241	△ 499
米ドル	52	△ 188	△ 241
ユーロ	134	3	△ 131
その他	70	△ 55	△ 126
換算レート			
円/米ドル	119.33	106.11	
円/ユーロ	162.30	162.68	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,948	1,613	1,889	275
情報関連機器事業	1,175	910	1,192	281
電子デバイス事業	582	505	506	0
精密機器事業	173	174	174	0
その他・全社	17	22	16	△ 5
(単位：日)				
回転日数	54	44	56	12
情報関連機器事業	50	37	54	17
電子デバイス事業	53	47	50	3
精密機器事業	72	76	75	△ 1
その他・全社	24	28	17	△ 11

(注) 回転日数＝第2四半期連結会計期間末（期末）たな卸資産残高/第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前 中 間 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	95,129	88,925	93,279	4,354
国内	26,411	25,735	26,220	485
海外	68,718	63,190	67,059	3,869